

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 佐藤 茂
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 島崎 憲夫
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 島崎 憲夫
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 (福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地) クリナップ株式会社営業本部中部支社 (愛知県名古屋市中区錦1丁目16番20号) クリナップ株式会社営業本部関西支社 (大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	27,526	26,548	113,661
経常利益 (百万円)	509	442	1,795
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	275	182	1,339
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	95	385	1,483
純資産額 (百万円)	55,450	52,632	52,615
総資産額 (百万円)	86,223	86,149	84,369
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	6.62	4.99	33.55
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	61.1	62.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	388	251	3,685
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	597	511	3,048
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	799	483	492
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	22,365	22,092	21,896

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社をいう。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下の通りであります。なお、当社はセグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（住宅及び店舗・事業所用設備機器関連）

厨房部門及び浴槽・洗面部門

当社の連結子会社であったクリナップ岡山工業株式会社は、平成29年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（その他）

その他部門

平成29年4月3日に情報システム関連の会社である株式会社エイチエスケイの全株式を取得し、同社を連結子会社としたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、同社の連結子会社化に伴い、商号をクリナップソリューション株式会社に変更しております。

この結果、平成29年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社9社並びに関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速や、米国や欧州の政治動向など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、低水準の住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策に支えられ、新設住宅着工戸数は増加基調で推移しましたが、力強さを欠く個人消費の影響により、リフォーム市場は厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは、『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「S・S・」や「クリンレディ」、『流レールボールLL』を搭載した洗面化粧台「ファンシオ」、リフォーム対応力を強化したシステムキッチン「ラクエラ」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、全国102ヶ所のショールームを活用したイベントを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、東西の生産バランス再編を踏まえながら、引き続きVE活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S・S・」は数量、金額とも減、「クリンレディ」は数量、金額とも減、「ラクエラ」は数量、金額とも増となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比3.4%減の205億2千4百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「ユアシス」は数量、金額とも減、洗面化粧台においては数量、金額とも減となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比6.8%減の44億4千3百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.6%減の265億4千8百万円となりました。利益面では営業利益は同25.5%減の3億8千7百万円、経常利益は同13.2%減の4億4千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同33.7%減の1億8千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億9千5百万円（0.9%）増加して220億9千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は2億5千1百万円（前年同期比35.3%減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が3億9千5百万円、減価償却費が8億2千8百万円、売上債権の減少4億6千9百万円、仕入債務の増加5億2百万円があった一方、たな卸資産の増加5億5千万円、賞与引当金の減少8億6千2百万円、未払金の減少8千1百万円、法人税等の支払額3億4千1百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は5億1千1百万円（前年同期比14.5%減）となりました。これは生産設備の改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が3億8千8百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が1億6千5百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は4億8千3百万円（前年同期比39.5%減）となりました。これは長期借入金の返済による支出が8億9千9百万円、配当金の支払いが3億6千8百万円あった一方、短期借入れによる収入が18億円あったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当第1四半期連結累計期間77.3%、前連結会計年度78.6%となっております。新設住宅着工戸数は増加基調で推移しましたが、力強さを欠く個人消費の影響により、リフォーム市場は厳しい状況が続き、不透明感を払拭できない経済環境の中、競合他社との競争が一層激化するものと思われまます。このような状況下において、消費者ニーズに適宜対応できなかった場合、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ1億3千7百万円減少し、2億5千1百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ8千6百万円減少し、5億1千1百万円となりました。

財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ3億1千5百万円減少し、4億8千3百万円となりました。

なお、詳細につきましては、第2 [事業の状況] 3 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]

(2)キャッシュ・フローの状況に記載しておりますので、ご参照ください。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ1億9千5百万円増加し、220億9千2百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金について、内部留保資金又は借入により調達することとしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,442,374	37,442,374	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	37,442,374	37,442,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年5月31日 (注)	4,500,000	37,442,374	-	13,267	-	12,351

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,050,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,877,900	368,779	-
単元未満株式	普通株式 14,074	-	-
発行済株式総数	41,942,374	-	-
総株主の議決権	-	368,779	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式298,000株（議決権の数2,980個）が含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	5,050,400	-	5,050,400	12.04
計	-	5,050,400	-	5,050,400	12.04

（注）1．株式付与E S O P信託の信託財産（所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）」）298,000株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、信託管理人の指図に従い議決権行使されるため上記に含めておりません。

2．当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は550,467株であります。

3．当第1四半期会計期間末日現在の株式付与E S O P信託の信託財産は298,020株であります。

4．平成29年5月31日付で自己株式4,500,000株を消却しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,896	21,592
受取手形及び売掛金	17,720	15,959
電子記録債権	8,694	9,953
有価証券	1,996	1,496
商品及び製品	1,130	1,670
仕掛品	112	108
原材料及び貯蔵品	974	940
その他	1,976	2,121
貸倒引当金	4	-
流動資産合計	53,498	53,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,911	8,941
その他(純額)	12,346	13,590
有形固定資産合計	21,257	22,531
無形固定資産	2,830	2,808
投資その他の資産		
投資有価証券	4,119	4,396
その他	2,717	2,623
貸倒引当金	54	53
投資その他の資産合計	6,782	6,965
固定資産合計	30,870	32,306
資産合計	84,369	86,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,557	6,673
電子記録債務	5,202	5,584
短期借入金	3,379	5,014
未払金	4,866	4,770
未払法人税等	535	253
賞与引当金	1,147	292
資産除去債務	5	2
その他	1,588	1,759
流動負債合計	23,282	24,350
固定負債		
長期借入金	3,962	3,227
退職給付に係る負債	1,081	1,006
役員退職慰労引当金	416	416
株式給付引当金	168	181
資産除去債務	384	388
その他	2,458	3,945
固定負債合計	8,470	9,166
負債合計	31,753	33,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	29,391	25,778
自己株式	4,113	686
株主資本合計	50,897	50,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,264	1,480
為替換算調整勘定	35	8
退職給付に係る調整累計額	418	431
その他の包括利益累計額合計	1,718	1,921
純資産合計	52,615	52,632
負債純資産合計	84,369	86,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	27,526	26,548
売上原価	18,212	17,530
売上総利益	9,314	9,018
販売費及び一般管理費	8,794	8,630
営業利益	520	387
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	55	62
仕入割引	71	67
その他	57	60
営業外収益合計	186	193
営業外費用		
支払利息	5	9
売上割引	168	118
その他	23	11
営業外費用合計	197	139
経常利益	509	442
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	3	10
投資有価証券評価損	-	35
減損損失	0	0
特別損失合計	4	46
税金等調整前四半期純利益	505	395
法人税等	230	212
四半期純利益	275	182
親会社株主に帰属する四半期純利益	275	182

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	275	182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	216
為替換算調整勘定	43	26
退職給付に係る調整額	8	13
その他の包括利益合計	179	203
四半期包括利益	95	385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95	385
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	505	395
減価償却費	827	828
賞与引当金の増減額(は減少)	812	862
売上債権の増減額(は増加)	937	469
たな卸資産の増減額(は増加)	958	550
仕入債務の増減額(は減少)	354	502
未払金の増減額(は減少)	519	81
その他	209	162
小計	544	537
利息及び配当金の受取額	57	64
利息の支払額	5	8
法人税等の支払額	208	341
営業活動によるキャッシュ・フロー	388	251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	352	388
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	245	165
投資有価証券の取得による支出	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	33
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	597	511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,800
長期借入れによる収入	1,800	-
長期借入金の返済による支出	551	899
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	418	368
その他	29	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	799	483
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	553	195
現金及び現金同等物の期首残高	21,811	21,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,365	22,092

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員	20百万円	従業員 26百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,558百万円	1,434百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	20,851百万円	21,592百万円
有価証券勘定	2,014	1,496
償還までの期間が3か月を超える債券等	500	996
現金及び現金同等物	22,365	22,092

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	418	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注)平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	368	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注)平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月31日付で、自己株式4,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,426百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円62銭	4円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	275	182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	275	182
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,592	36,593

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式(前第1四半期連結累計期間 299千株、当第1四半期連結累計期間 298千株)を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。